

2014 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社アコード・ゴルフ
代表者名 代表取締役社長 鎌田 隆介
(コード番号：2131 東証 1 部)
問合せ先 常務執行役員 道田 基生
電話 (03)6688-1500(代表)

当社のアセットライト施策と株主還元の方針について

当社は、2014 年 8 月 6 日付および同月 7 日付でそれぞれ公表した「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」のとおり、(i) 当社株主である株式会社レノより、臨時株主総会の招集請求に関する書面を 2014 年 8 月 5 日付で受領し、また、(ii) 当社株主である株式会社レノ、株式会社 C&I Holdings、株式会社南青山不動産および株式会社シティインデックスホスピタリティ(以下「本株主」と総称します。)より、臨時株主総会の招集請求に関する書面を 2014 年 8 月 6 日付で受領しております(以下、双方の招集請求を総称して「本請求」といいます。)

本株主は、本請求が、当社による徹底したアセットライトと株主還元による株主価値の向上に不可欠であると指摘しております。

当社といたしましては、2014 年 8 月 4 日に開示した「弊社新中期経営計画の補足資料 3」等の当社のプレスリリースのとおり、ゴルフ場の運営事業に特化するとの方針に従って、当社に残ったゴルフ場を可能な限り早期に売却することを目指しております。また、上記のアセットライトの前倒しを実施できた場合には、中期経営計画における総株主還元性向目標(連結当期純利益に対する、配当および自己株式取得の総額の割合)90%にとどまらず、更なる株主還元を実施することを目指しております。

上記方針に従い、2014 年 8 月 4 日付で当社において検討中である旨開示したアセットライトを加速させ、当社に残ったゴルフ場等を可能な限り早期に売却することにより、2016 年 3 月期から 2017 年 3 月期の 2 期において、合計 400 億円(簿価ベース)以上の資産を売却することを目指すとともに、上記に記載のアセットライトが実現され、追加の資金調達等一定の条件が充足できた場合には、株主還元についても、2016 年 3 月期から 2017 年 3 月期の 2 期において、合計 200 億円以上の株主還元(みなし連結当期純利益の 45%に相当する剰余金の配当を含む)を目指してまいります(注 1)(注 2)。

また、当社は、太陽光発電事業についても、アセットライト又はオフバランスの方針で可及的速やかに事業展開を行ってまいります(なお、本年 7 月 22 日に太陽光発電事業の開始を公表したアコード・ガーデン水戸南のほか、複数の事業所内の遊休地においても、既に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく再生可能エネルギー発電設備の認定を取得しております。)

当社経営陣としては、今般の本株主のご指摘を踏まえ、上記のとおり、徹底的なアセットライトと株主還元を行い、8 月 4 日に発表した当社の自己株式取得の後に継続保有する株主の皆様にも当社の株主価値最大化を享受していただく責務を認識し、不退転の決意で取り組む所存です。

なお、当社としては、本株主による本請求の撤回の条件の全てを満たしたと考えており、本請求の内容に従って、本株主に対して可及的速やかに本請求を撤回することを要請させていただきます。

(注 1)当社がアセットライトに際してゴルフ場等の売却を行うビジネス・トラスト等において、ゴルフ場等の取得を企図しない場合や、取得を企図しても資金調達ができない場合のほか、当社において、当初の想定どおりに権利関係の整理、ブランド等の再構築、バリューアップ等の売却準備ができない場合、関係当事者の協力が得られない場合など、当社の想定どおりにゴルフ場の売却が実施できない可能性があります。株主還元の実施については、ゴルフ場等の売却の可否その他の不確定さに加えて、当該売却に伴い必要となる借入金返済の金額、追加の借入れ等の可否・金額、自己株式取得その他の株主還元に伴う各種法規制との関係、これに要するコストその他不確定要素によってその実施の可否やその内容が大きく左右されるため、当社の想定どおりに株主還元が実施できない可能性があります。

(注 2)みなし連結当期純利益 = 連結当期純利益 - 特別損益 + 当該特別損益に関わる法人税等

以上

【本件に関するお問合せ先】(平日 9:00 ~ 17:00)

株式会社アコード・ゴルフ

IR部 野瀬

電話 : 03 - 6688 - 1500(音声ガイダンス)

E-mail: ir@accordiagolf.com

本プレスリリースは、当社や他社に対する投資その他の取引の勧誘もしくは斡旋等またはこれらを阻害することを目的としたものではありません。本プレスリリースに記載されております戦略・計画・方針・予想等の将来に関する記述は、本日現在において当社が入手している情報に基づく一定の前提(仮定)および将来の予測等を基礎として当社が判断したものであり、これらには様々なリスクおよび不確実性が内在しております。そのため、実際の結果等は本プレスリリースに記載された内容から大きく乖離する可能性があることをご承知おきください。